

第56期 報告書

平成23年 2月21日から
平成24年 2月20日まで



株式会社 **西松屋** チェーン

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜わり、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第56期（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の事業の概況等についてのご報告をかね、ご挨拶申し上げます。

事業の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災および原子力発電所事故の影響、また欧州の債務危機問題や米国の景気停滞、加えてタイの洪水による供給源の寸断など、国内外の複合要因による輸出の減少で国内企業各社の収益は低下し、国内経済はまだまだ先行き不透明な状況が続いております。当流通業界におきましても、東日本大震災により、店舗の直接的な被害や従業員の被災、また物流の停止により営業停止を余儀なくされるなど、大きな影響を受ける年となりました。当社におきましては、震災当初は119店舗の営業を停止しましたが、被災地における1日も早い商品供給体制の復旧に向けて鋭意努めました結果、7月21日で全店営業を再開することができました。

このような環境の中、当社は商品の品揃えにおいてさらに他社との差別化を図るため、新規出店時の標準売場面積を300坪型へ完全移行し、店舗の大型化に継続して取り組むとともに、不採算店舗を3店舗、リプレイスで旧来型の店舗を1店舗閉鎖し、収益性の改善にも取り組んでまいりました。なお、当期の新規出店は40店舗で、これにより期末の店舗数は803店舗となり、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めております。

商品面では、新たな客層の拡大が見込める部門として、小学校高学年までのお子様を対象とした低価格商品について、売場面積の拡大と連動してさらなる品揃えの充実を図ってまいりました。また、中国をはじめアジア各国から直輸入を増やし、プライベートブランド商品の割合を高めることで、品質と価格の両面において他社との差別化を図ってまいりました。なお、直輸入の拡大と為替レートの円高効果により仕入原価率は改善しましたが、在庫処分による値下げロスが増加したことで、売上総利益率は低下いたしました。

オペレーション面におきましては、店長研修会や店舗内勉強会などによる従業員教育を継続することで、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の拡大を進めてまいりました。そして、店舗マネジメントの強化を図ると同時に、作業の省力化や合理化のための改善、改革に取り組んでまいりました。また、物流面においても店舗の広域化や店舗数の増加に合わせて物流センターを全国各地の要所に設置しており、配送効率を向上させることで物流コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,198億1千4百万円と前期比101.6%となりました。また、利益面では、固定費の削減に継続して取り組んでまいりましたが、売上総利益が減少したことで、経常利益は50億8百万円と前期比59.6%となりました。当期純利益につきましても、22億9千万円と前期比48.2%となりました。

商品部門別の状況

衣料部門

アウトウェアにおきましては、小学生の高学年までを対象としたサイズ延長商品の拡大やアメリカブランド商品の取扱い開始など新たな施策を進めてまいりました。しかしながら納期遅れなどによる春夏物衣料の不振や気温の低下の遅れによる秋冬物衣料の立ち上がり時期の遅れ、さらには中国からの輸入商品の調達コストが上昇したことなどにより苦戦を強いられ、値下げロスが増加する結果となりました。

実用衣料におきましては、直輸入商品やサイズ延長商品の拡大などによって価

格と品質での差別化を図り、売れ筋商品の継続販売に努めてまいりました。

なお、アウトウェア、実用衣料の小学生の高学年までを対象としたサイズ延長商品については、店舗の大型化に伴う売場面積の拡大とともに、品揃えの充実を図ってまいりました。

この結果、当部門の売上高は621億8千万円（前期比103.0%）となりました。

雑貨部門

育児衛生・消耗雑貨につきましては、ナショナルブランド商品において、全国約800店舗のスケールメリットを活かしながら、取扱い品目を絞り込むことで原価の引き下げ、1品当たりの販売数量の拡大を図ってまいりました。

育児雑貨につきましては、ベビーバギーに続き、三輪車、乗用玩具、ベビーカー、オマルなど自社での商品開発によるオリジナル商品を発売し、低価格帯へシフトさせることで販売台数の拡大を行ってまいりました。

服飾雑貨、玩具等につきましては、直輸入を含めたプライベートブランド商品の拡大に継続して取り組んでまいりました。

この結果、当部門の売上高は576億3千4百万円（前期比100.2%）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内経済においては震災復興需要による景気の下支えが見込まれるものの、電力不足問題や欧米各国の財政不安などから先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くものと認識しております。こうした中、当業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、異業種を含む企業間のシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われまます。

このような状況の中で当社は、今後も全国各地に標準化された便利な店舗を積極的に出店し、地域の寡占化を図ってまいります。また、当社独自のブランド商品や小学生の高学年までを対象としたサイズ延長商品の品揃えを充実させるために店舗の大型化に継続して取り組み、よりお客様にとって魅力があり、競争力のある売場づくりを行ってまいります。商品政策につきましては、衣料品をはじめ育児用品全般について他社には無い価値を備えた商品の開発を推し進めるとともに、中国以外の国への調達範囲の拡大も継続し、直輸入を含めたプライベートブランド商品の比率を拡大してまいります。加えて、品目数を削減し、売れ筋商品に絞り込むことでマスのメリットを最大限に活かし、仕入原価の引き下げを図ります。これらの施策とともに、商品の開発・仕入から販売までの商品計画の精度向上や予算統制の強化により、売上の機会損失や値下げロスを削減し、売上総利益の確保に努めてまいります。オペレーションにつきましては、社内におけるあらゆる業務の省力化や合理化のために引き続き、改善・改革に取り組むとともに、物流コストの削減にも継続して取り組んでまいります。そして、ITを最大限に活用し、省力化や合理化につなげるとともに、経営判断や意思決定に役立てることで業績の向上に努める所存であります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年5月

代表取締役社長
大村 禎 史

業績の推移

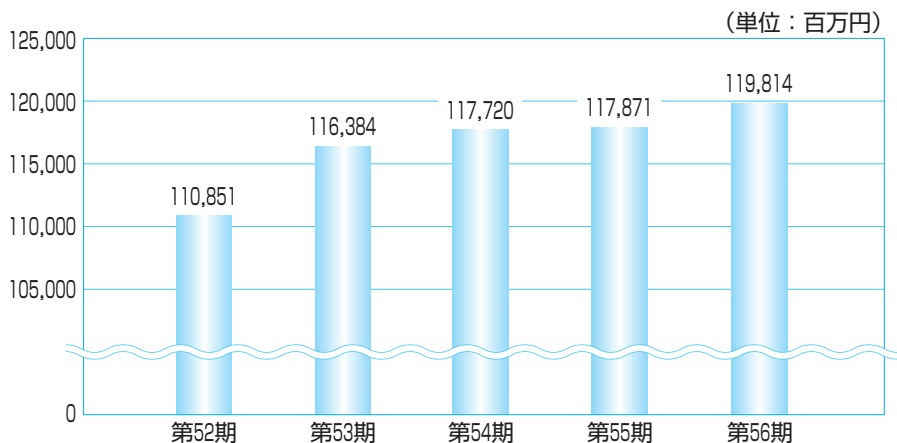
区 分	第 53 期 (平成21年 2 月期)	第 54 期 (平成22年 2 月期)	第 55 期 (平成23年 2 月期)	第 56 期 (平成24年 2 月期)
売 上 高(千円)	116,384,007	117,720,993	117,871,361	119,814,360
経 常 利 益(千円)	9,365,329	9,405,170	8,397,838	5,008,364
当期純利益(千円)	4,537,210	5,353,921	4,755,156	2,290,562
1株当たり当期純利益(円)	65.54	78.25	70.30	34.06
総 資 産(千円)	64,785,639	66,724,713	67,327,443	67,380,908
純 資 産(千円)	41,717,253	44,917,979	48,135,832	48,832,879
1株当たり純資産(円)	601.33	658.52	708.64	723.42

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算出しております。また、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。なお、自己株式数に関する事項につきましては後記の「株式の状況」の注記をご参照ください。

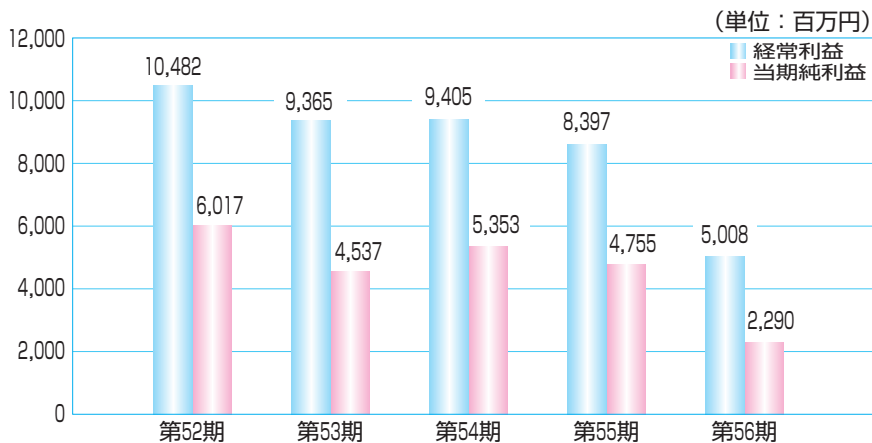
部門別売上高

部 門 区 分	売 上 高	前 期 比	構 成 比
衣 料 部 門	62,180,301千円	103.0%	51.9%
雑 貨 部 門	57,634,058千円	100.2%	48.1%
合 計	119,814,360千円	101.6%	100.0%

売上高



経常利益・当期純利益



貸借対照表 (平成24年 2月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,181,527	流動負債	16,654,704
現金及び預金	20,068,649	支払手形	1,614,897
売掛金	856,564	買掛金	9,950,194
商品	19,631,685	リース債務	220,862
前払費用	360,179	未払金	2,759,353
繰延税金資産	388,317	未払法人税等	978,157
一年内回収予定の建設協力金	1,205,473	未払消費税等	20,603
預け金	1,442,954	預り金	132,418
その他	227,703	賞与引当金	542,963
固定資産	23,199,381	設備関係支払手形	365,603
有形固定資産	6,479,516	その他	69,650
建物	2,469,072	固定負債	1,893,324
構築物	1,020,098	リース債務	463,734
機械及び装置	2,590	退職給付引当金	373,325
車両運搬具	179	役員退職慰勞引当金	250,400
什器備品	964,974	資産除去債務	787,494
土地	1,620,041	その他	18,369
リース資産	310,388	負債合計	18,548,028
建設仮勘定	92,170	(純資産の部)	
無形固定資産	430,982	株主資本	48,599,210
ソフトウェア	41,655	資本	2,523,031
リース資産	324,609	資本剰余金	2,321,506
電話加入権	64,718	資本準備金	2,321,155
投資その他の資産	16,288,882	その他資本剰余金	350
投資有価証券	301,042	利益剰余金	45,927,356
出資	325	利益準備金	132,216
長期前払費用	1,431,831	その他利益剰余金	45,795,140
繰延税金資産	445,252	別途積立金	42,818,000
建設協力金	10,719,748	繰越利益剰余金	2,977,140
敷金・保証金	3,343,181	自己株式	△2,172,683
その他	47,500	評価・換算差額等	6,825
資産合計	67,380,908	その他有価証券評価差額金	△5,479
		繰延ヘッジ損益	12,305
		新株予約権	226,842
		純資産合計	48,832,879
		負債・純資産合計	67,380,908

損益計算書 (自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		119,814,360
売 上 原 価		77,518,356
売 上 総 利 益		42,296,003
販売費及び一般管理費		37,554,743
営 業 利 益		4,741,260
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	151,292	
期日前決済割引料	83,472	
そ の 他	48,126	282,892
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,632	
支 払 手 数 料	1,088	
そ の 他	67	15,787
経 常 利 益		5,008,364
特 別 損 失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	409,088	
災 害 損 失	136,277	
減 損 損 失	26,046	
店 舗 閉 鎖 損 失	24,470	
固 定 資 産 除 却 損	8,207	
リ ー ス 契 約 解 約 損	1,854	605,945
税 引 前 当 期 純 利 益		4,402,419
法人税、住民税及び事業税	2,202,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 90,143	2,111,856
当 期 純 利 益		2,290,562

株主資本等変動計算書 (自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前事業年度末残高	2,523,031	2,321,155	363	2,321,519
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 13	△ 13
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 13	△ 13
当事業年度末残高	2,523,031	2,321,155	350	2,321,506

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前事業年度末残高	132,216	39,417,000	5,368,358	44,917,574	△1,872,801	47,889,324
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△1,280,780	△1,280,780		△1,280,780
当期純利益			2,290,562	2,290,562		2,290,562
自己株式の取得					△ 299,929	△ 299,929
自己株式の処分					47	33
別途積立金の積立		3,401,000	△3,401,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	3,401,000	△2,391,218	1,009,781	△ 299,882	709,886
当事業年度末残高	132,216	42,818,000	2,977,140	45,927,356	△2,172,683	48,599,210

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
前事業年度末残高	17,346	2,970	20,316		226,191	48,135,832
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,280,780
当期純利益						2,290,562
自己株式の取得						△ 299,929
自己株式の処分						33
別途積立金の積立						—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 22,825	9,334	△ 13,490		651	△ 12,839
事業年度中の変動額合計	△ 22,825	9,334	△ 13,490		651	697,046
当事業年度末残高	△ 5,479	12,305	6,825		226,842	48,832,879

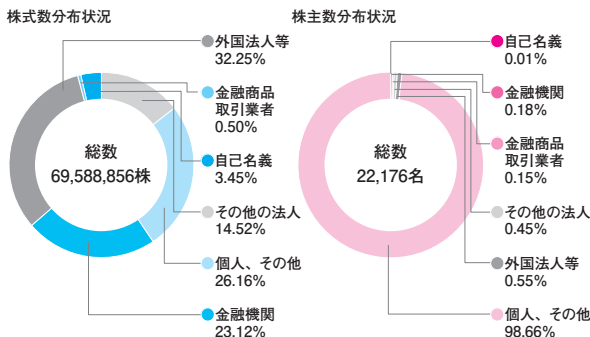
株式の状況 (平成24年 2月20日現在)

- 1 発行可能株式総数 191,220,000株
- 2 発行済株式の総数 69,588,856株 (自己株式2,399,798株を含む)
- 3 株主数 22,176名
- 4 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
友好エステート株式会社	9,628千株	14.33%
いちごトラスト	7,766千株	11.56%
ビービーエイチファイデリティ ロープライズドストックファンド (プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)	6,950千株	10.34%
大村 禎 史	2,767千株	4.12%
茂 理 佳 弘	2,619千株	3.90%
メロンバンク エヌエー トリーテイク ライアント オムニバス	2,500千株	3.72%
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,228千株	3.32%
モルガンスタンレー アンド カンパニー インターナショナル ビーエルシー	1,899千株	2.83%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	1,865千株	2.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,858千株	2.77%

- (注) 1. 持株比率は自己株式2,399,798株を控除して計算しております。
2. 当社が平成22年9月27日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成22年11月1日付で当社株式230,800株を取得しております。なお、平成24年2月20日現在において信託口が所有する当社株式230,800株を自己株式数に含めて記載しております。

5 株式分布状況

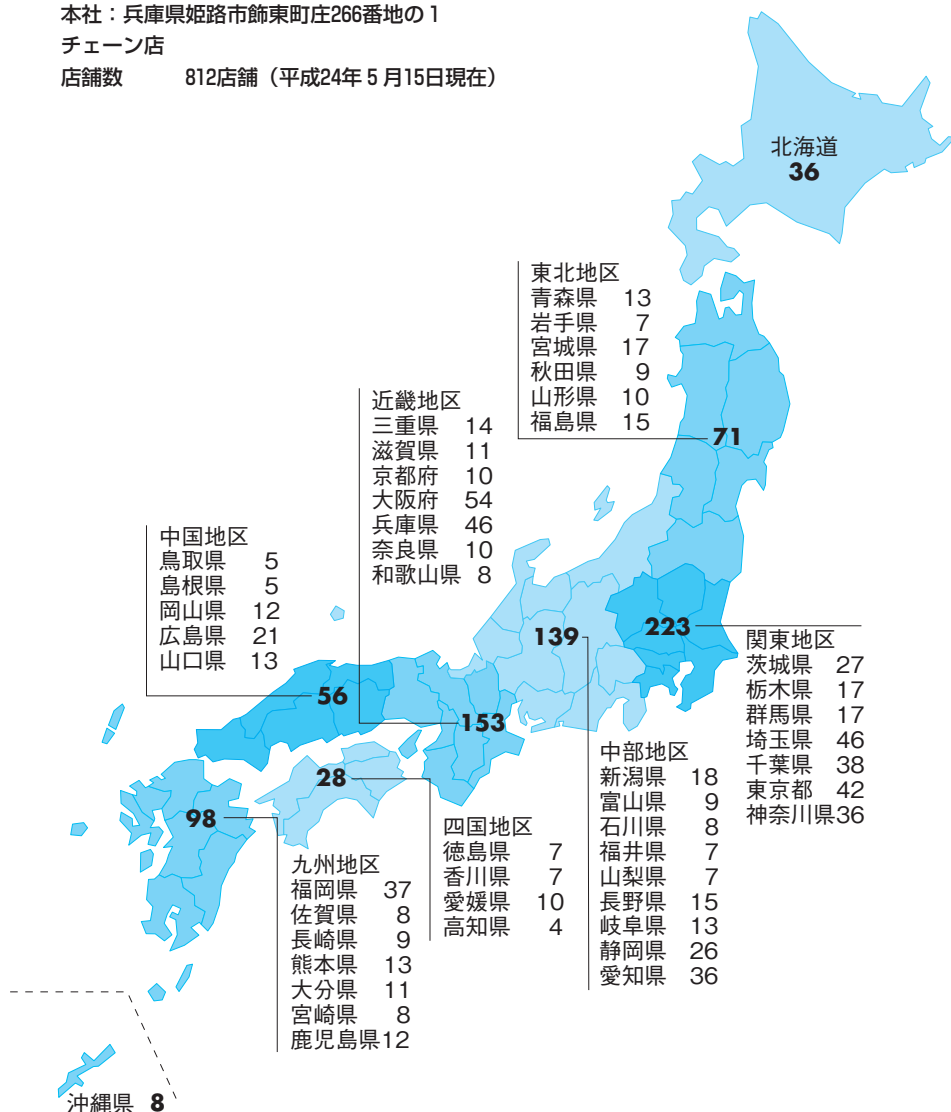


事業所

本社：兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1

チェーン店

店舗数 812店舗（平成24年5月15日現在）



会社の概況 (平成24年2月20日現在)

商号	株式会社 西松屋チェーン
	英訳名 NISHIMATSUYA CHAIN Co., Ltd.
本店の所在地	兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1
代表者の役職氏名	代表取締役社長 大村 禎史
設立	昭和31年10月3日
資本金	2,523,031,995円
発行可能株式総数	191,220,000株
発行済株式の総数	69,588,856株
従業員数	599名（従業員数には、派遣社員およびパートタイマー、アルバイトの期中平均人員3,351名（1日勤務時間8時間換算による）は、含んでおりません。）
主要な事業内容	ベビー・子供の生活関連用品の販売をチェーンストア展開により行っております。
URL	http://www.24028.jp/

役員 (平成24年5月15日現在)

代表取締役社長	大村 禎史
常務取締役	廣田 直史
常務取締役	長谷川 壽人
常務取締役	仲本 豊
取締役	北中 秀穂
取締役	藤田 正義
取締役	菅尾 英文
常勤監査役	大橋 一喜
常勤監査役	江畑 恵司
監査役	濱田 聡

- (注) 1. 取締役菅尾英文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、同氏を東京証券取引所および大阪証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 常勤監査役大橋一喜氏および監査役濱田聡氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

- ◎事業年度 毎年2月21日から翌年2月20日まで
- ◎定時株主総会 毎年5月1日より5月20日までの間
- ◎基準日 定時株主総会 毎年2月20日
期末配当金 毎年2月20日
中間配当金 毎年8月20日
- ◎株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
- ◎上場証券取引所 東証・大証一部(証券コード:7545)
- ◎公告方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.24028.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
- ◎単元株式数 100株

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、配当金の振込先ご指定、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関でお取扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。